

株式会社マネーパートナーズグループ

東京証券取引所：スタンダード市場

証券コード：8732

2024年3月期 第3四半期

決算説明資料

2024年2月6日



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての

株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまといっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2024年2月6日現在において利用可能な情報に基づきなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

連結決算概要(累計)

総口座数	取引高	営業収益	経常利益
367,482 口座 (前年同期末比 11,571口座 増 ▲)	8,083 億通貨単位 (前年同期比 27.9% 減 ▼)	4,229 百万円 (前年同期比 1.9% 減 ▼)	889 百万円 (前年同期比 9.3% 減 ▼)

配当額

当期中間配当は

6.00 円に決定

	<今期>	<前期>
中間配当	6.00円	3.75円
期末配当	未定	9.00円
年間配当	未定	12.75円

事業ハイライト

- ◆ 『MINKABU FX会社年間ランキング』「スプレッド」の項目において、3年連続で年間第1位を獲得



配当方針の変更

2023年3月15日に実施された取締役会にて配当性向の引き上げを決議

親会社株主に帰属する当期純利益の

変更前
30%を目途



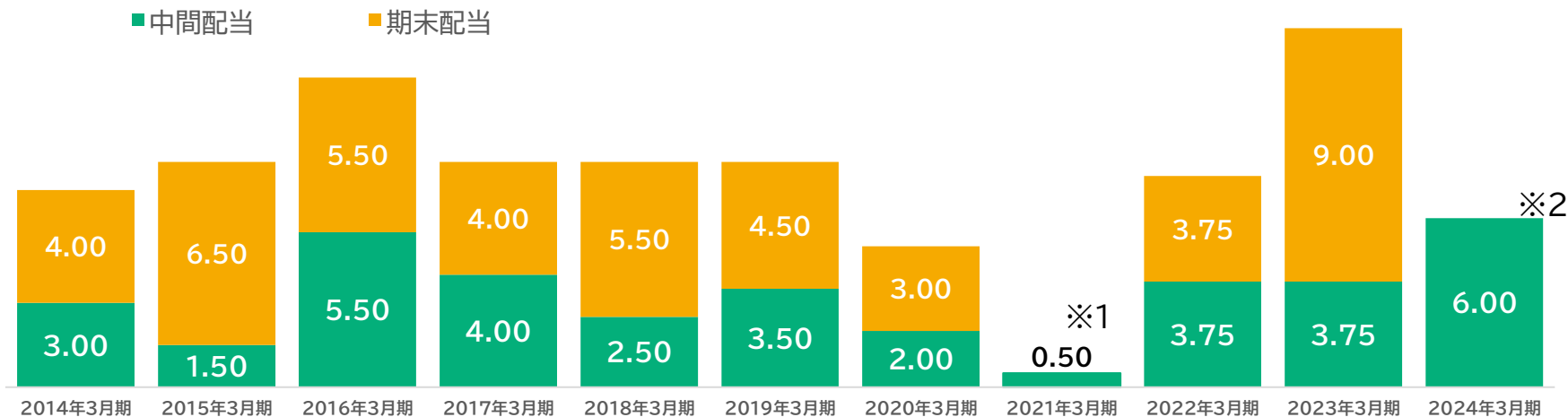
変更後
50%を目途

2024年3月期 中間配当決定

中間配当は6.00円に決定

(単位:円)

配当額推移



※1 2021年3月期期末配当は無配

※2 2024年3月期期末配当は未定

目次

I-I	連結決算の概況 - 前年同期比 -	P.6
I-II	連結決算の概況 - 前四半期比 -	P.12
II	当社の経営目標及び株主還元について	P.22
III	企業価値向上に向けた数値目標の進捗について ...	P.24
IV	営業ハイライト	P.28
V	参考資料	P.33

I-I. 連結決算の概況

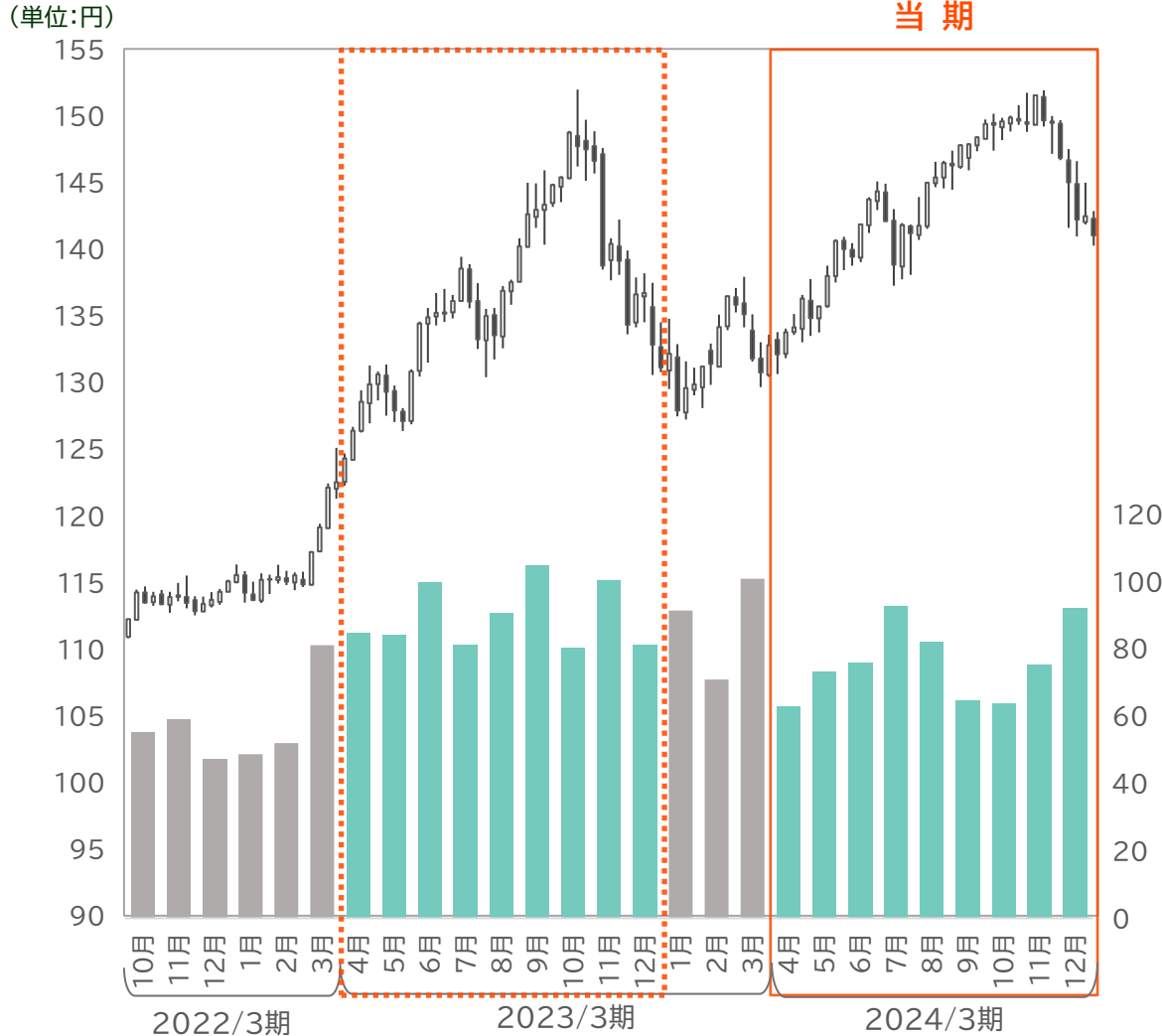
-前年同期比-



市場の状況(前年同期比)2022年4月～12月 及び 2023年4月～12月

米ドル／円の週足チャート(左軸)

国内FX業者の取引高合計(右軸) (単位:1,000億通貨)



1日の 平均値幅	2023/3 4月～12月	2024/3 4月～12月
USD/JPY	1.549	1.191

- ◆ 今期の米ドル／円相場は前年同期と同じく、期の後半にドル高トレンドが急激なドル安に反転する展開になった
- ◆ 米ドル／円の一日の平均値幅は、前年同期比で縮小

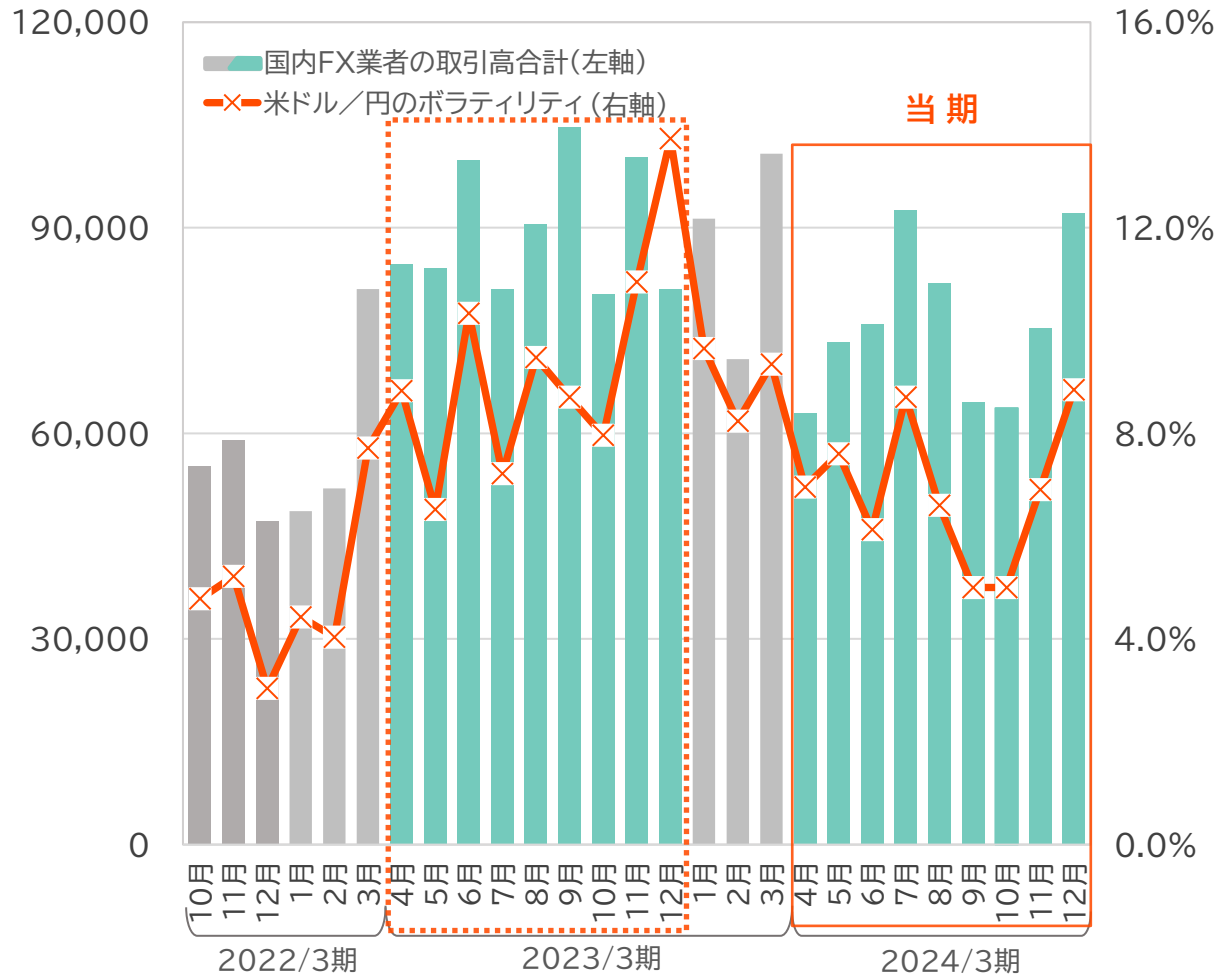
※ 国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。



市場の状況(前年同期比)2022年4月～12月 及び 2023年4月～12月

国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計及び米ドル／円のボラティリティ推移

(億通貨単位)



四半期平均ボラティリティ

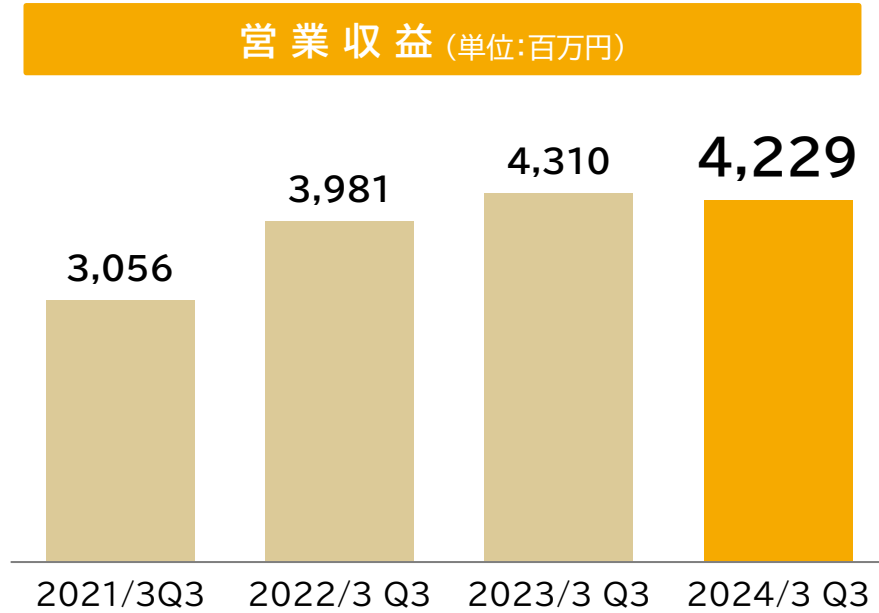
	USD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	AUD/JPY	EUR/USD
23/3 4月～12月	9.3%	9.3%	9.9%	10.5%	7.9%
24/3 4月～12月	6.9%	6.6%	6.8%	7.7%	5.4%

- ◆ 米ドル／円のボラティリティは、7月と12月に8%を超える高い水準となったが、期を通しては前年同期を下回る水準の6.9%となった
- ◆ 主要通貨のボラティリティも同様に前年同期を下回ったことから、期初来累計取引高も前年同期を下回った

※ 国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。各通貨のボラティリティは、日々のボラティリティを月間平均した数値を使用しております。

2024年3月期 第3四半期 (2023年4月～2023年12月) 連結累計業績(前年同期比)

営業収益 (単位:百万円)



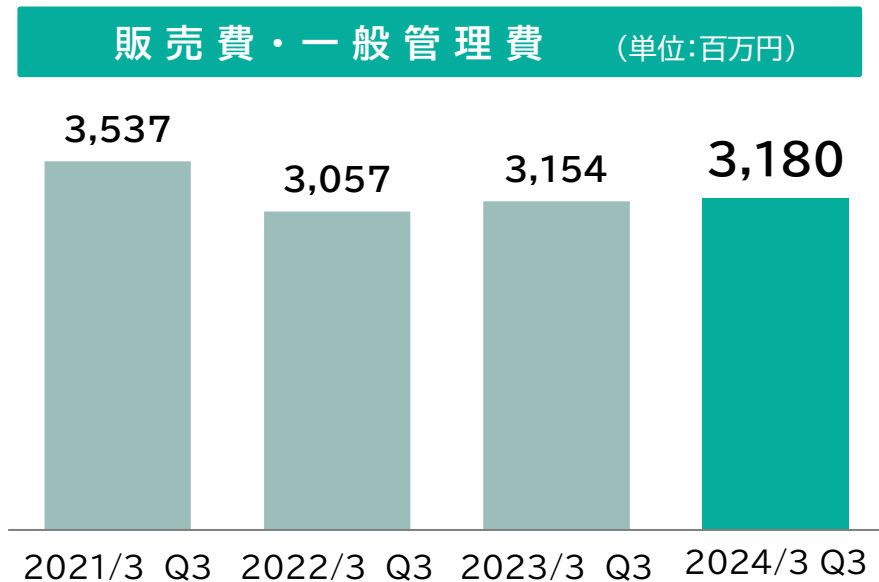
営業収益

1.9% 減 (前年同期比81百万円減)

主な要因

- ◆ 一部の顧客からのFX約款に定める不適切取引による一時的な収益性の悪化やボラティリティ低下による取引高減少の影響を受け、トレーディング損益が117百万円減少
- ◆ システム関連売上高が49百万円増加

販売費・一般管理費 (単位:百万円)



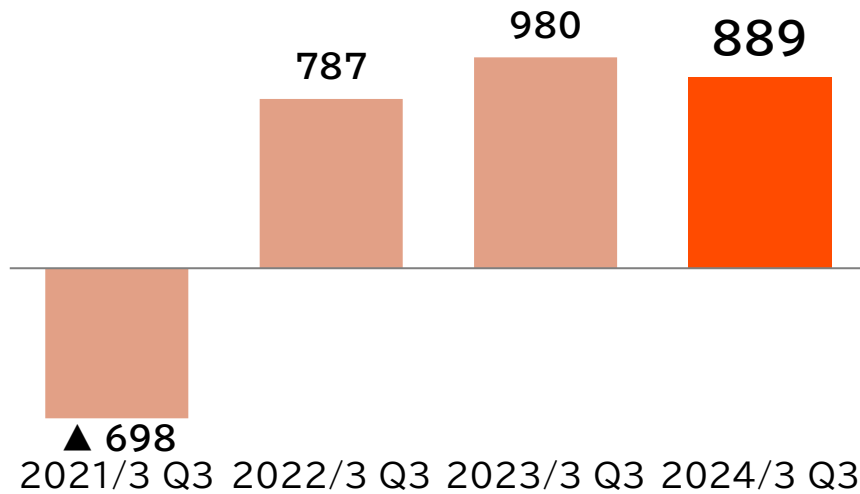
販売費・一般管理費

微増

主な要因

- ◆ 将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化のフェーズ進行に伴う費用の増加101百万円
- ◆ キャンペーンの拡充による広告宣伝費の増加
- ◆ 取引高減少に伴うカバー取引関連の支払手数料の減少
- ◆ リース資産の償却期間終了による減価償却費の減少
- ◆ 6月末のマネパカード利用停止に伴う運転費用及び維持費用の解消による減少

経常利益 (単位:百万円)



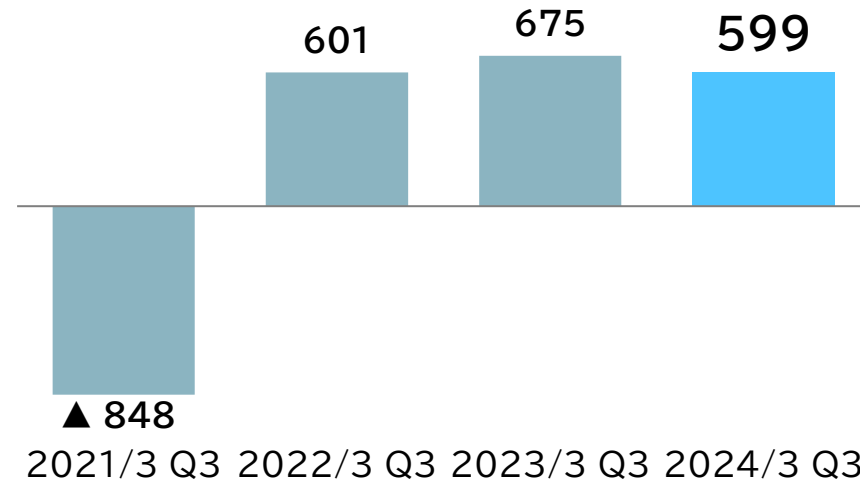
経常利益

9.3% 減 (前年同期比91百万円減)

主な要因

- ◆ 営業収益が81百万円減少
- ◆ 金融費用が33百万円減少
- ◆ 売上原価が16百万円増加
- ◆ 販売費・一般管理費が26百万円増加

親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

11.3% 減 (前年同期比76百万円減)

主な要因

- ◆ 経常利益が91百万円減少
- ◆ 台湾のFX業者へのカバー取引業務からの撤退決定に伴うソフトウェアの減損損失9百万円の計上
- ◆ 法人税等合計が24百万円減少



2024年3月期 第3四半期 (2023年4月～2023年12月) 連結累計業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	2023/3期 Q3	2024/3期 Q3	前年同期比	
	(2022年4月～ 2022年12月)	(2023年4月～ 2023年12月)	増減額	増減率
営業収益	4,310	4,229	▲81	▲1.9%
受入手数料	27	24	▲3	▲12.8%
トレーディング損益	4,112	3,995	▲117	▲2.8%
金融収益	18	8	▲10	▲54.9%
その他の売上高 [※]	152	202	+49	+32.6%
金融費用	70	37	▲33	▲47.6%
売上原価	95	112	+16	+17.4%
純営業収益	4,144	4,079	▲64	▲1.5%
販売費・一般管理費	3,154	3,180	+26	+0.8%
営業利益	989	899	▲90	▲9.1%
経常利益	980	889	▲91	▲9.3%
特別損失	—	9	+9	—
税金等調整前四半期純利益	980	879	▲100	▲10.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	675	599	▲76	▲11.3%

※その他の売上高の内容は、全額システム関連売上高であります。

I - II. 連結決算の概況

-前四半期比-

総口座数

367,482 口座

(前四半期末比 2,568口座 増 ▲)

取引高

2,692 億通貨単位

(前四半期比 3.6% 減 ▼)

営業収益

1,485 百万円

(前四半期比 13.8% 増 ▲)

経常利益

321 百万円

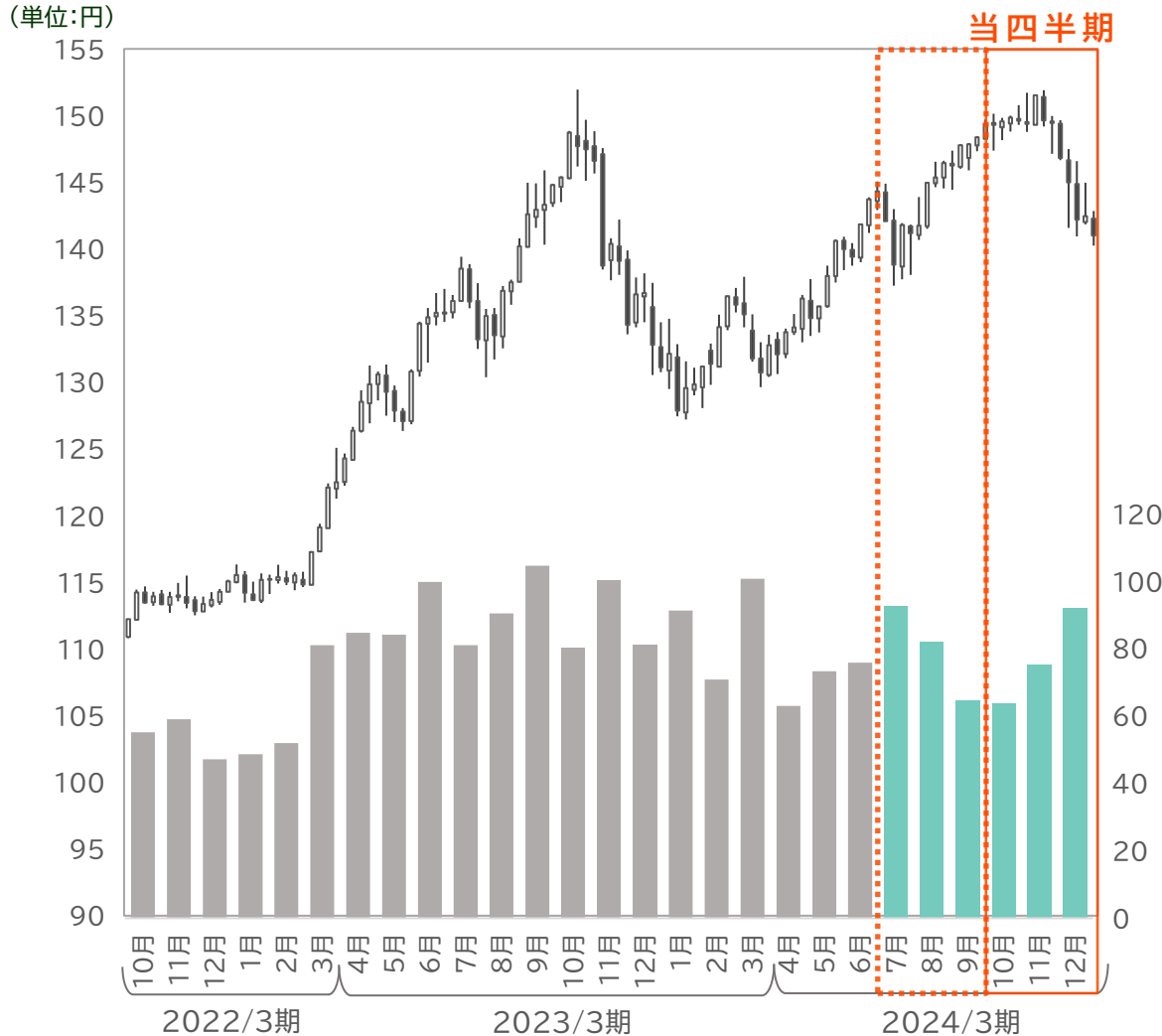
(前四半期比 38.9% 増 ▲)



市場の状況(前四半期比) 2023年7月～9月及び2023年10月～12月

米ドル／円の週足チャート(左軸)

国内FX業者の取引高合計(右軸) (単位:1,000億通貨)



1日の 平均値幅	2023/3		2024/3		
	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
USD/JPY	1.847	1.611	1.196	1.160	1.217

- ◆ 当四半期の米ドル／円相場は、前四半期からのドル高トレンドが反転し、11年半ばから年末にかけて急激なドル安が進行した
- ◆ 米ドル／円の一日の平均値幅は、11年半ばから拡大したため、前四半期比で拡大

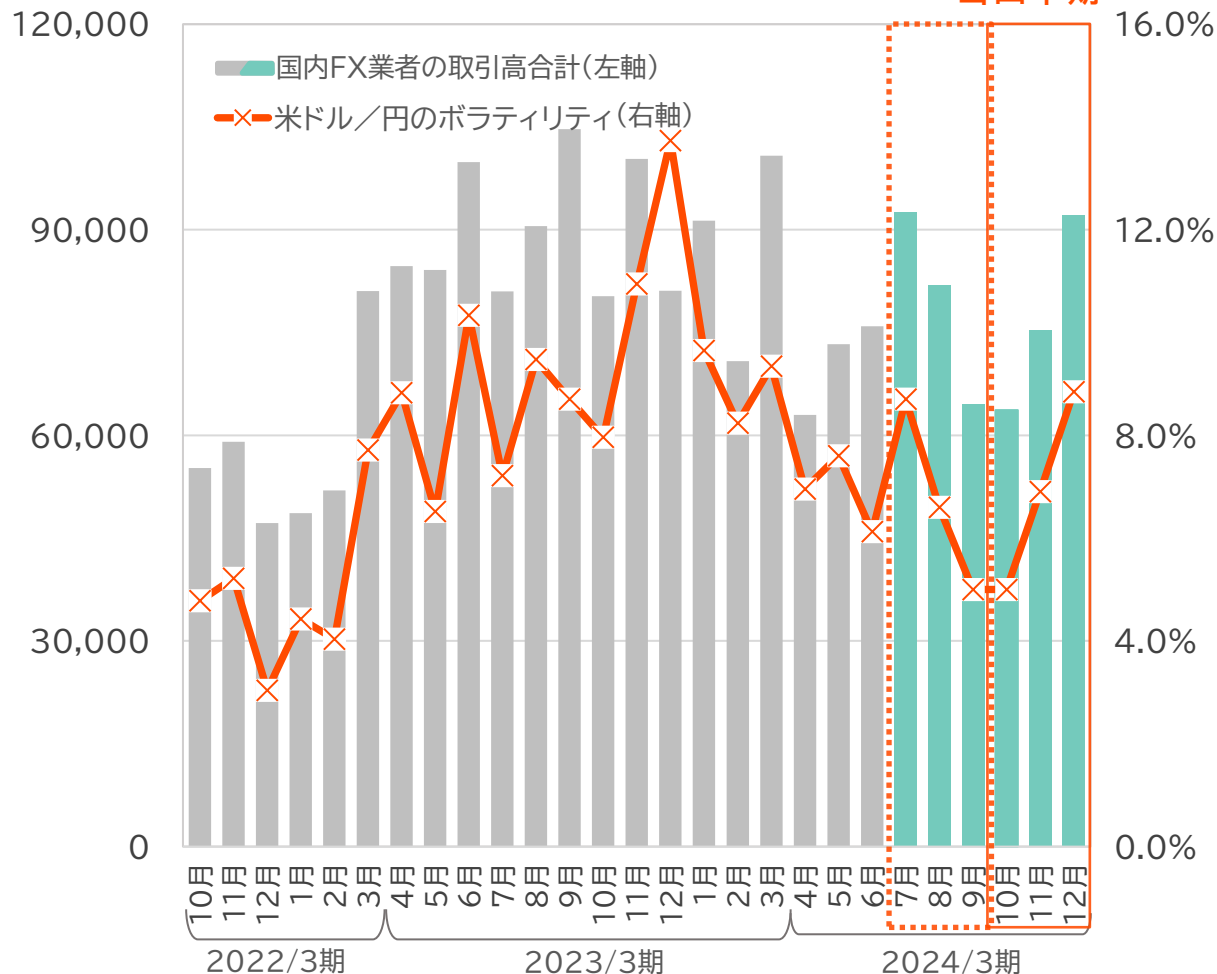
※ 国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。



市場の状況(前四半期比) 2023年7月～9月及び2023年10月～12月

国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計及び米ドル／円のボラティリティ推移

(億通貨単位)



四半期平均ボラティリティ

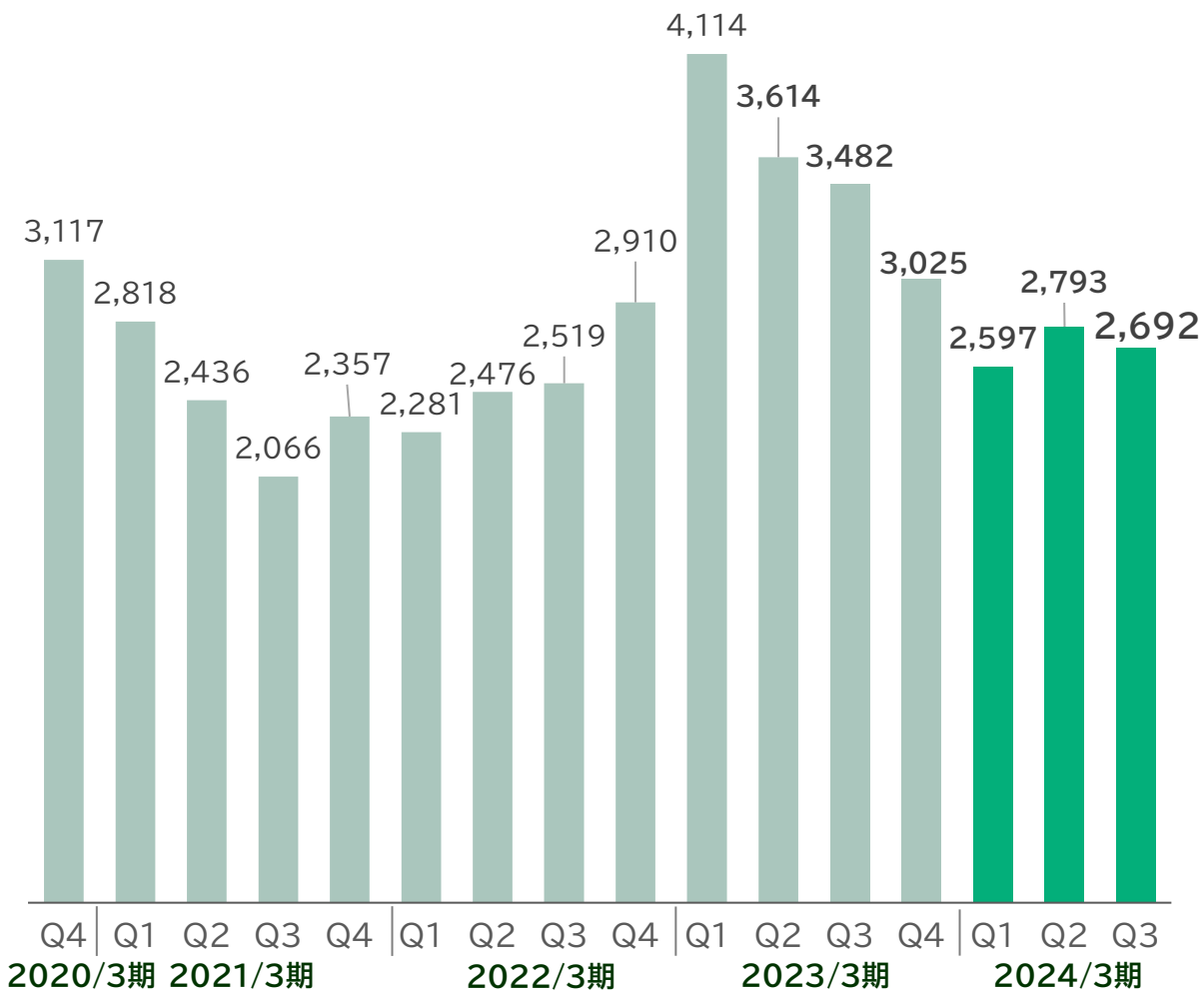
	USD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	AUD/JPY	EUR/USD
24/3 Q2	6.8%	6.3%	6.4%	6.6%	5.0%
24/3 Q3	6.9%	7.1%	7.3%	7.3%	5.8%

- ◆ 米ドル／円の四半期平均ボラティリティは、前四半期とほぼ同水準の推移となる
- ◆ 取引高は10月、11月、12月と右肩上がりとなったが全体としては前四半期より減少

※ 国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。各通貨のボラティリティは、日々のボラティリティを月間平均した数値を使用しております。



外国為替取引高 (単位:億通貨単位)



外国為替取引高

⇒前四半期比**3.6%減少**

(前四半期比**101億通貨単位 減**)

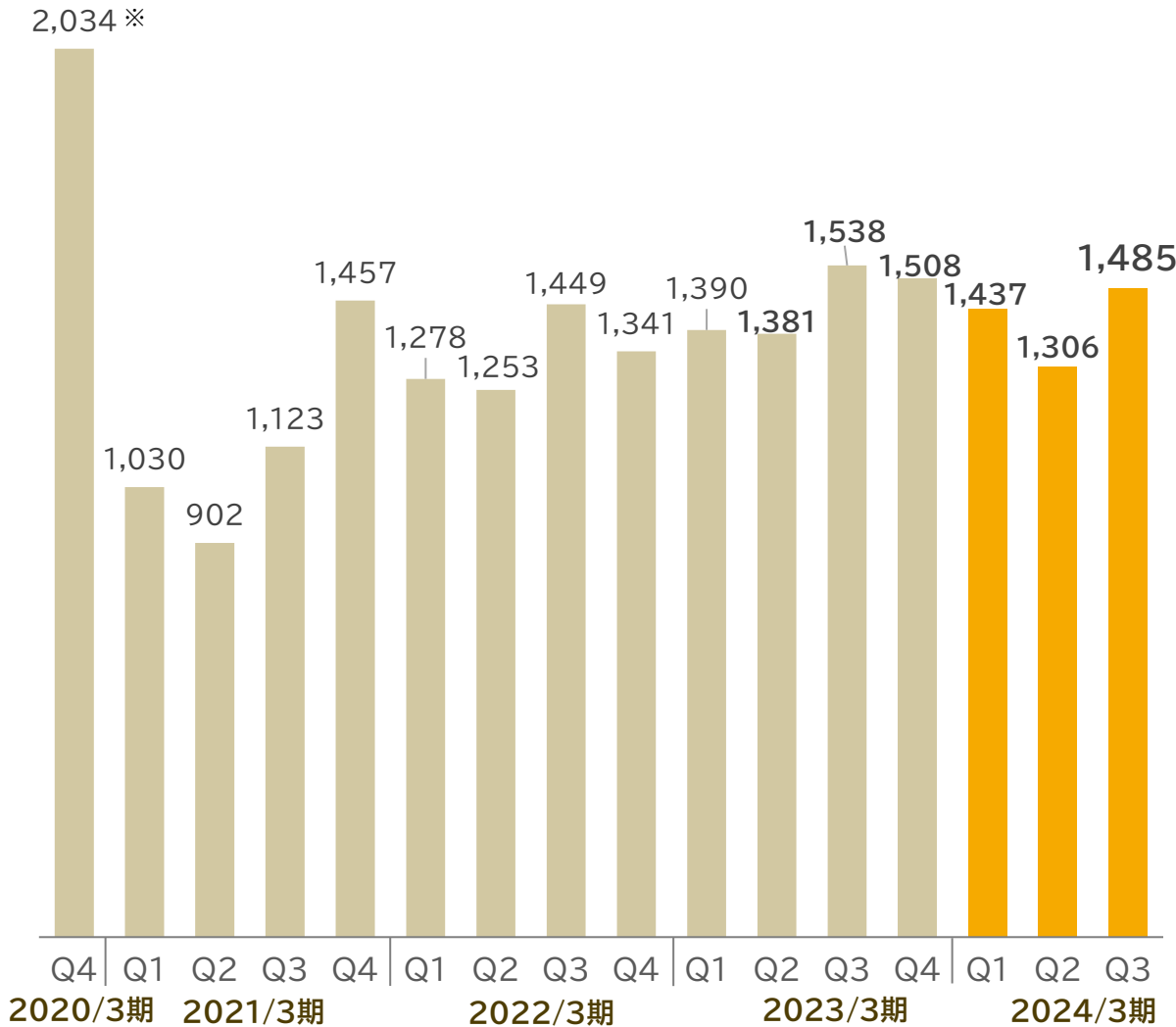
主な要因

- ◆ 第2四半期のドル高・円安トレンドに対して、金融政策変更の思惑等から第3四半期はドル安・円高トレンドとなり、米ドル/円以外の主要通貨ペアを中心に取引減少



四半期連結業績推移

営業収益 (単位:百万円)



営業収益

⇒前四半期比**13.8%**増加
(前四半期比**179**百万円 増)

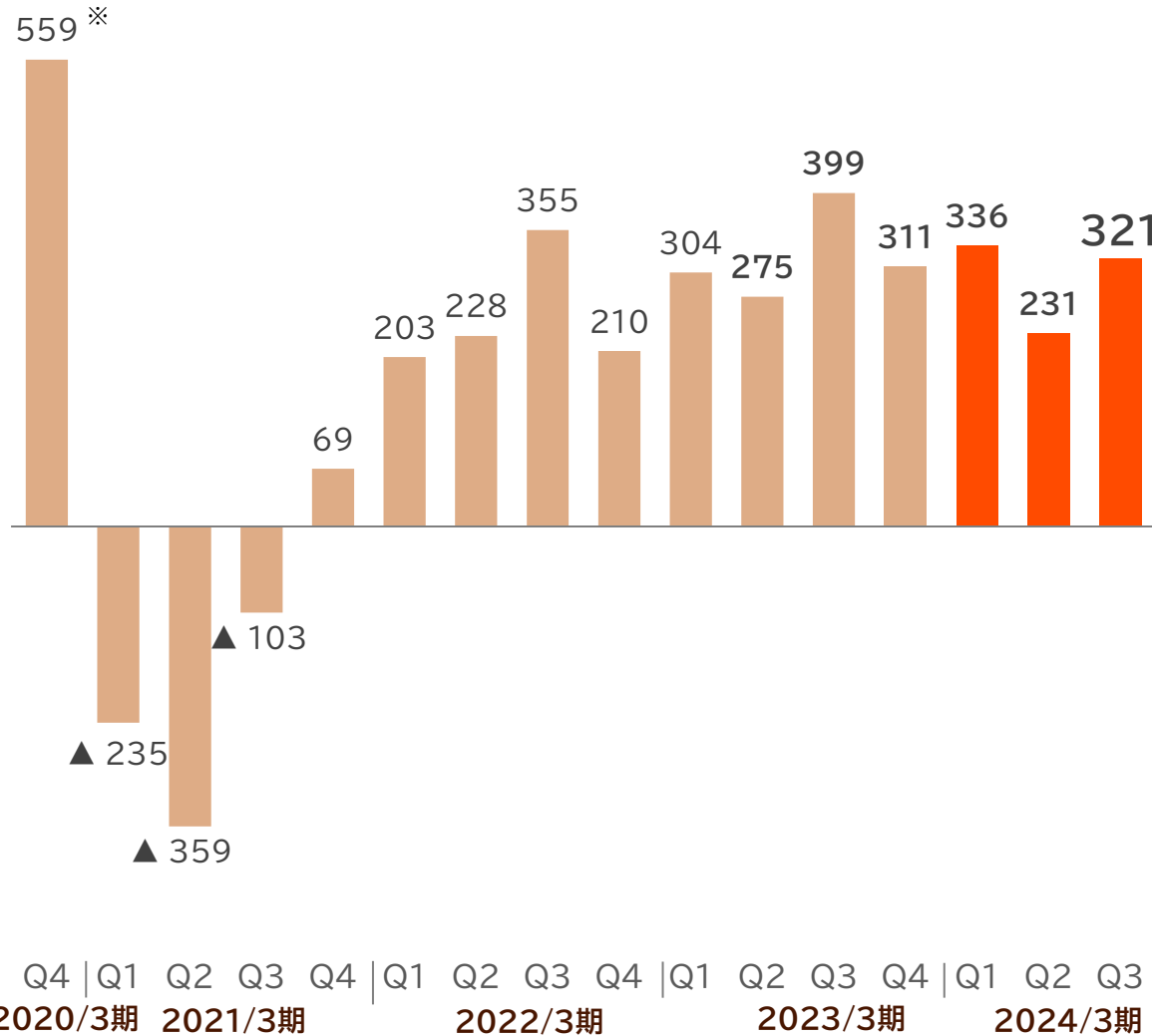
主な要因

- ◆ トレーディング損益の増加190百万円
- ◆ システム関連売上高の減少11百万円減少



四半期連結業績推移

経常利益 (単位:百万円)



経常利益

⇒前四半期比**38.9%**増加
(前四半期比**90**百万円増)

主な要因

- ◆ 営業収益が179百万円増加
- ◆ 販売費・一般管理費が93百万円増加

※ 2020年3月期Q4については、3月に新型コロナの影響を受け米ドル/円の月間の値幅が10円を超えるボラティルな展開となりました。その影響で営業収益は2010年5月以来である単月での10億円を超えとなりました。



四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2022/3期		2023/3期				2024/3期		Q3 (10月~12月)
	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	
営業収益	1,449	1,341	1,390	1,381	1,538	1,508	1,437	1,306	1,485
受入手数料	9	8	8	9	10	8	9	6	7
トレーディング損益	1,397	1,258	1,344	1,305	1,463	1,456	1,385	1,209	1,399
金融収益	1	0	2	5	10	9	2	2	2
その他の売上高 [※]	40	74	36	61	54	33	39	86	75
金融費用	23	69	25	22	22	67	13	11	11
売上原価	25	48	25	35	34	17	23	44	44
純営業収益	1,400	1,224	1,338	1,323	1,481	1,423	1,401	1,249	1,429
販売費・一般管理費	1,053	1,016	1,031	1,043	1,079	1,106	1,063	1,011	1,105
営業利益	347	207	306	280	402	317	337	237	323
経常利益	355	210	304	275	399	311	336	231	321
特別利益	4	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1	8	—	—	—	145	—	—	9
税金等調整前四半期純利益	357	202	304	275	399	166	336	231	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	134	210	189	276	117	233	151	213

※その他の売上高の内容は、全額システム関連売上高であります。



四半期連結販管費推移(販管費内訳及び主要費目の推移)

主な増減要因 < 2024年3月期 第3四半期(2023年10月~12月)と
2024年3月期 第2四半期(2023年7月~9月)の比較 >

取引関係費 (増加) : キャンペーンの拡充による広告宣伝費の増加

不動産関係 (増加) : 将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化のフェーズ進行に伴う
費用の増加101百万円

(単位:百万円)

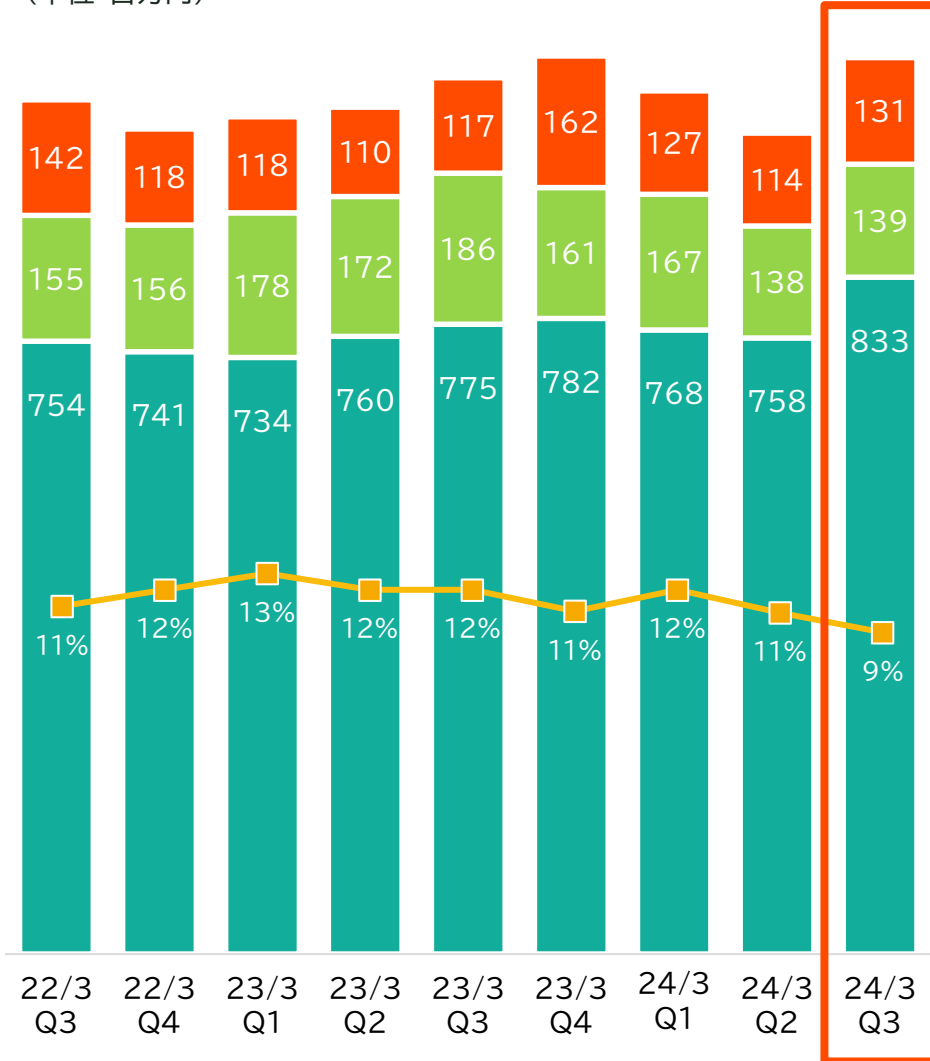
	2022/3期		2023/3期				2024/3期			前四半期対比増減	
	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	増減額	増減率
取引関係費	298	274	297	282	303	324	294	253	271	+18	+7.2%
人件費	216	214	193	216	213	212	210	207	212	+5	+2.5%
不動産関係費※	145	154	149	178	186	186	181	195	268	+72	+37.1%
事務費	228	209	226	210	216	214	224	211	221	+9	+4.6%
減価償却費	134	126	119	119	120	120	106	108	97	▲10	▲10.0%
租税公課	21	23	23	24	27	26	26	24	25	+1	+4.4%
貸倒引当金繰入れ	▲1	▲1	▲0	▲1	▲1	▲1	▲0	▲1	▲0	+0	▲20.4%
その他	9	13	23	12	11	22	19	11	8	▲3	▲25.6%
販売費・一般管理費計	1,053	1,016	1,031	1,043	1,079	1,106	1,063	1,011	1,105	+93	+9.2%
(主要な費目)											
広告宣伝費 (取引関係費に含まれる)	142	118	118	110	117	162	127	114	131	+17	+15.1%

※不動産関係費には、不動産費の他、器具・備品費が含まれております。



四半期連結固定費、変動費推移と今後の動向

(単位:百万円)



全社的なコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進
⇒さらなる筋肉質な会社へと変貌する取り組みを継続

マーケティングコスト

■ 広告宣伝費

⇒ 2024/3期Q4は2024/3期Q3と同水準を見込む
(新規顧客獲得に注力、企業認知度向上を図る施策を継続するため)

マーケティングコスト以外の変動費

■ 広告宣伝費以外の取引関係費

⇒ 営業収益と一定程度の相関関係

■ マーケティングコスト以外の変動費の営業収益に対する割合 (%)

⇒ 2024/3期 Q4は概ね10%~11%程度の水準を見込む
(取引高当たり収益率等、様々な要因により変動)

基礎固定費

■ 変動費以外の販売費・一般管理費

⇒2024/3期 Q3と同程度の水準を見込む

II. 当社の経営目標 及び株主還元について



配当方針

配当性向

親会社株主に帰属する当期純利益の

50% を 目 途[※]

※配当は、配当性向の目途を50%としつつも財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定

配当機会

中間及び期末 (年2回)

		2023年3月期				2024年3月期			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	上段:3ヶ月 下段:累計	210	189	276	117	233	151	213	-
		210	399	675	793	233	385	599	-
配当金の総額(百万円)		122		293		195		未定	
期末発行済 株式総数(株)		33,801,900		33,801,900		33,801,900		-	
		(内、自己株式1,202,301)		(内、自己株式1,202,301)		(内、自己株式1,202,301)		-	
1株当たり 配当金	中間・期末	3.75円		9.00円		6.00円		未定	
	年間	12.75円				未定			

Ⅲ. 企業価値向上に向けた 数値目標の進捗について

基本方針

当社は経営上の計画として数値目標を設定し、その計画期間を**2026年3月期末まで**としております。そのため、以下の数値目標を設定し、各種取組を着実に実行してまいります。

(ご参考)

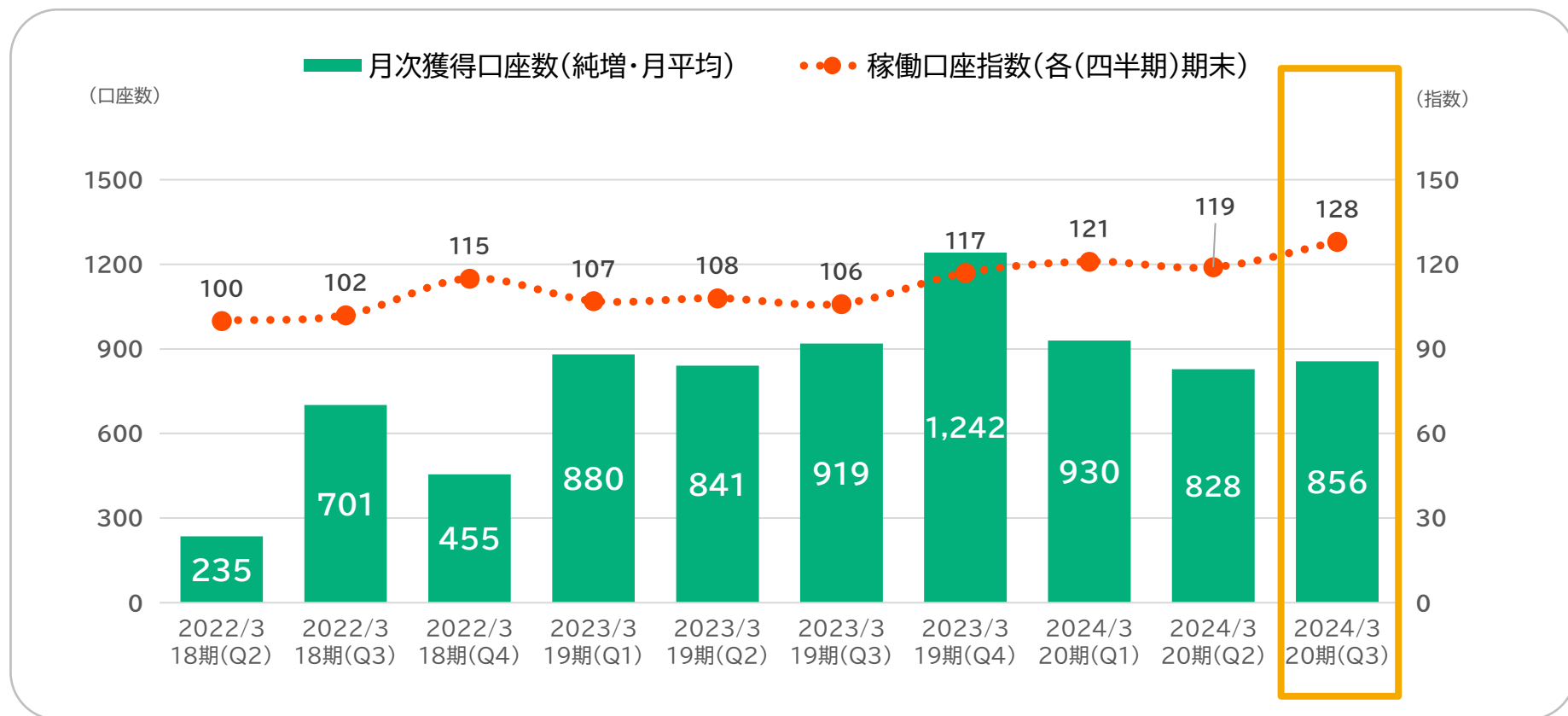
数値目標 / 年度	2026年 3月期	2024年3月期 第3四半期 (累計実績)
ROE	8%以上	5.9% ※
営業収益経常利益率	20%	21.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	599百万円
EPS	42.95円	18.79円
株 価	554円	
流通株式時価総額	11,720百万円	

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を年換算して算出しております。

主な各種取組の進捗状況

達成目標 < 2026年3月期中 >

- ◆ 月次の新規獲得口座数 **2,000**件以上(月次獲得口座数(純増ベース))
- ◆ 稼働口座数の増加 (2021年9月を100とした指数で**180**以上)



■ 主な各種取組の進捗状況

- 既に達成した課題
- ▲ 進行中の課題

課題		取組	期日	進捗
業績の向上	●	暗号資産CFDにかかるサービス開始	2021年12月6日	サービス開始
		現状のBTC、ETH、LTC、BCH/円に加え、さらなる銘柄の追加通貨を検討	2023年3月期中	検討中
	▲	将来のコスト削減に向けたシステム投資(クラウド移行等)	2023年3月期以降を予定	進行中
コーポレートガバナンスの充実	●	スマホアプリのリニューアル	2022年3月期中	2023年3月18日に新たなスマートフォン向けFX取引アプリをリリース
	●	投資家向け決算説明会等の充実	2022年3月期末以降、コロナ禍の状況を見つつ再開	2022年5月より再開
	●	英文開示資料の拡充	2022年6月より 定時株主総会狭義の招集通知を英訳	第18回定時株主総会招集通知の英訳を実施
	●	取締役会の諮問機関として「指名、報酬委員会」を設置	2022年3月期中	2022年2月15日設置
	●	投資家に対する情報開示の充実、IRサイトのリニューアル	2022年3月期中	2023年5月に日本語版IRサイトのリニューアルを実施
	●	バーチャル併用(参加型)の株主総会の実施	2022年3月期にかかる 定時株主総会より実施予定	2022年6月開催の第18回定時株主総会にて実施

IV. 営業ハイライト

営業ハイライト① 業界唯一「米ドル/円」など人気5通貨ペアの スプレッド「0.0銭（売買同値）」の提示を継続

- ◆ 業界唯一「米ドル/円」をはじめとする人気5通貨ペアの
スプレッド「0.0銭(売買同値)」の提示を継続中

対象通貨ペア

「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「ポンド/円」、「豪ドル/円」、「メキシコペソ/円」 ※ 1回あたりの取引数量は限定

- ◆ 人気通貨ペア「米ドル/円」ではスプレッド0.0銭の提示の
対象時間を「9:00～27:00」の18時間、対象取引数量を
5万通貨までに大幅拡大するキャンペーンを継続実施

- ◆ 主要通貨「豪ドル/円」、「ユーロ/円」、「ポンド/円」など
15通貨ペア以上でも市場流動性の高い「17:00～27:00」の10時間を「ゴールデンマネパタイム」とし、業界最狭水準スプレッドを提示

nano スプレッドキャンペーン

米ドル/円 5万通貨まで 0.0 銭

1/8 - 1/31 9:00 - 27:00 メンテナンス時間除く
原則固定(例外あり)

2022年 2023年 2年連続 第1位
みんかぶFX スプレッド部門

パートナーズFXnano (9:00~27:00)
人気5通貨ペア 業界最狭水準スプレッド 0.0 銭!
※原則固定(例外あり)

5万通貨まで (2023.10.02~11.30) 米ドル/円 (9:00~27:00) 0.0銭 (27:00~9:00) 0.3銭	1万通貨まで ユーロ/円 (8:00~27:00) 0.0銭 (27:00~9:00) 0.5銭	1万通貨まで 豪ドル/円 (8:00~27:00) 0.0銭 (27:00~9:00) 0.6銭	5,000通貨まで ポンド/円 (8:00~27:00) 0.0銭 (27:00~9:00) 0.9銭	3万通貨まで メキシコペソ/円 (8:00~27:00) 0.0銭 (27:00~9:00) 0.2銭
--	--	--	---	---



営業ハイライト②「米ドル／円」スプレッド0.2銭ほか、18通貨ペアで業界最狭水準スプレッドを提示！

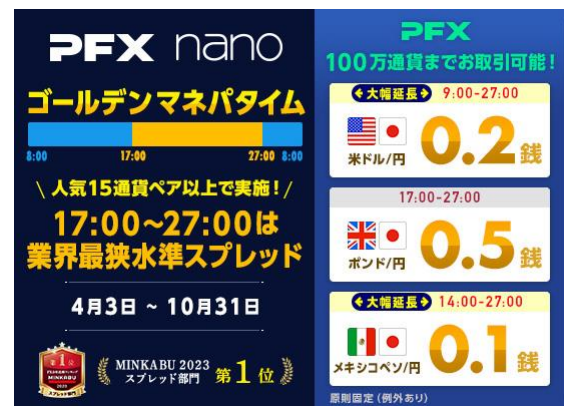
- ◆ 「米ドル／円」スプレッド0.2銭の提示を「9:00～27:00」の**18時間**まで拡大

2022年に最もボラティリティが高く、注目を集めた「米ドル／円」のスプレッド0.2銭の提示を「17:00～27:00」の計10時間から「9:00～27:00」の**18時間**に拡大

- ◆ 人気通貨ペア「メキシコペソ／円」でもスプレッド0.1銭の提示を「14:00～27:00」の13時間に拡大

- ◆ 主要通貨「豪ドル／円」、「ユーロ／円」、「ポンド／円」など16通貨ペアでも市場流動性の高い「17:00～27:00」の10時間を「ゴールデンマネパタイム」とし、業界最狭水準スプレッドを提示

- ◆ 以上の取り組みが評価され、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが運営している、『MINKABU FX会社年間ランキング』「スプレッド」の項目において、3年連続で年間第1位を獲得



III 営業ハイライト ③ -まいにち金・銀(CFD-Metals)での取り組み-

◆ 2023年11月よりマネパの取引アプリで「まいにち金・銀(CFD-Metals)」がお取引可能に

- ◆ 従来別々であったパートナーズFX／パートナーズFX nano、まいにち金・銀(CFD-Metals)を1つのアプリで切り替えが可能に
- ◆ 更なるお客様の利便性、取引環境の向上を図る



◆ 2023年11月より「まいにち金・銀(CFD-Metals)」にてスプレッド縮小キャンペーンを実施

- ◆ 「17:00～27:00」の10時間、まいにち金・銀(CFD-Metals)にてスプレッド縮小キャンペーンを実施
- ◆ 「金／米ドル」スプレッド**0.2**銭、
「銀／米ドル」スプレッド**0.2**銭の提示を継続中



◆ 2023年12月より「まいにち金・銀(CFD-Metals)」にて「金／米ドル」の買スワップポイントを改善

まいにち金・銀 金/米ドル

買 スワップポイントを
改善 しました!

期間	買スワップポイント (1日あたり平均※)	売スワップポイント (1日あたり平均※)
改善前 2023年 11月6日 ~ 12月5日	-0.72	0
改善後 2023年 12月6日 ~ 2024年 1月5日	-0.50	0
直近 1週間 2024年 1月23日 ~ 1月29日	-0.31	0

※単位：米ドル ※各期間の付与金額を合計し、付与日数で割ったもの

III 営業ハイライト④ -スプレッド縮小施策以外の当社取組-

◆ 顧客向けキャンペーンの拡充

- ◆ 指値約定に対する最大100万円のキャッシュバックキャンペーンの実施
- ◆ ユーロ、ポンド、豪ドルに係る通貨ペアを対象にした最大200万円のキャッシュバックキャンペーンの実施
- ◆ その他にも「米ドル／円」、「南アランド／円」、「メキシコペソ／円」等、全10通貨ペアにてキャッシュバックキャンペーンを実施中
- ◆ 取引1回で参加可能なデジタルギフトキャンペーンの実施

その他多数

PFX 新規指値系注文 1万通貨ごとに
毎月最大100万円
キャッシュバック

※対象通貨ペアの新規指値系注文 1ヶ月で合計20万通貨以上の取引が条件

ユーロ・ポンド・豪ドルの6通貨ペアで実施中!
合計最大2,000,000円
キャッシュバック

対象通貨ペア

EU	JP	UK	JP	UK	US
ユーロ/円	ポンド/円	ポンド/米ドル	ユーロ/米ドル	豪ドル/円	豪ドル/米ドル

PFX 限定 2023.7.3~7.31

nano マネパのデジタルギフトキャンペーン

チャンスは全13回! 大人数プレゼント!

2023/10/2~ 全13回 第4回

nanoにて、対象通貨ペアでの1,000通貨以上の
お取引でもれなくプレゼント!

第3回 10/16 - 10/20	今週のプレゼント	第5回 10/30 - 11/3
¥200 DOUVR EXCELSIOR CAFFE	¥200 eGift Ticket	えらべるPay 200ポイント
ドトール イーギフト200円	サーティワン アイスクリーム 200円ギフト券	

V. 參考資料



2005年 …外国為替取引業を開始

2012年 …東証2部へ上場

2013年 …東証1部へ指定変更（FX主軸の会社初）

2022年 …東証プライム市場に移行

2023年 …東証スタンダード市場に移行

（2023年3月31日時点）

代表者	代表取締役社長 福島 秀治
連結子会社	株式会社マネーパートナーズ 株式会社マネーパートナーズソリューションズ } 完全子会社
主な事業内容	マネーパートナーズ ・外国為替証拠金取引（FX） ・CFD取引（金、銀、暗号資産） ・証券取引 マネーパートナーズソリューションズ ・システム開発業務 ・システム保守業務 ・システム運用業務
資本金	20億円
営業収益（連結）	58億円
純資産（連結）	135億円
従業員数（連結）	90人
上場市場	東証スタンダード（証券コード：8732）（2023年10月20日にプライム市場から移行）
発行済み株式総数	33,801,900株
株主数	11,543人
事業年度	4月1日より翌年3月31日まで

月次連結業績指標推移

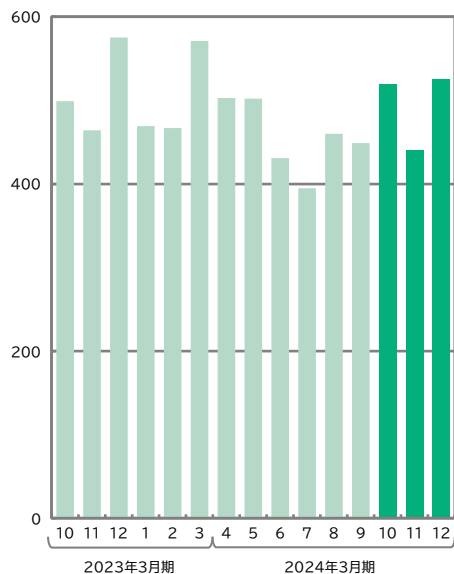
■ 月次連結営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2023年3月期						2024年3月期								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
営業収益(百万円)	499	464	575	469	467	571	503	502	431	395	460	449	519	440	525
外国為替取引高 (百万通貨単位)	113,350	127,232	107,703	105,841	85,507	111,183	72,285	85,026	102,447	105,809	95,174	78,390	80,247	89,832	99,180
顧客口座数(口座)	354,034	354,921	355,911	357,388	358,445	359,637	360,441	361,481	362,428	363,570	364,294	364,914	365,857	366,704	367,482
顧客預り証拠金(百万円)	59,781	58,087	53,578	54,003	54,041	51,650	52,386	52,333	49,506	48,976	48,796	49,372	48,928	48,519	46,681

(注) 1. 「外国為替取引高」及び「顧客預り証拠金」には2011年8月より開始したCFD-Metals(差金決済取引)に関する数値を含めております。
 2. 2022年3月より、暗号資産CFD取引(差金決済取引)における預り証拠金及び取引高(売買代金を米ドルに換算)はそれぞれ「顧客預り証拠金」、「外国為替取引高」に含めて表示しております。

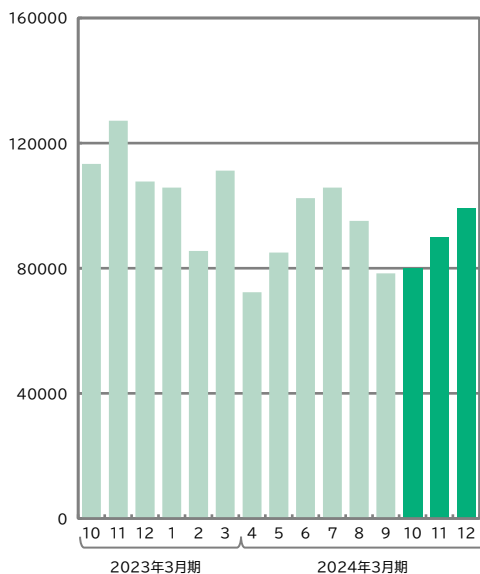
【営業収益】

(単位:百万円)



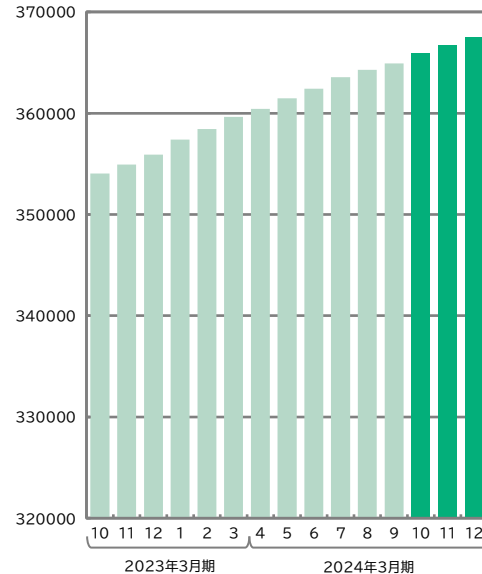
【外国為替取引高】

(単位:百万通貨単位)



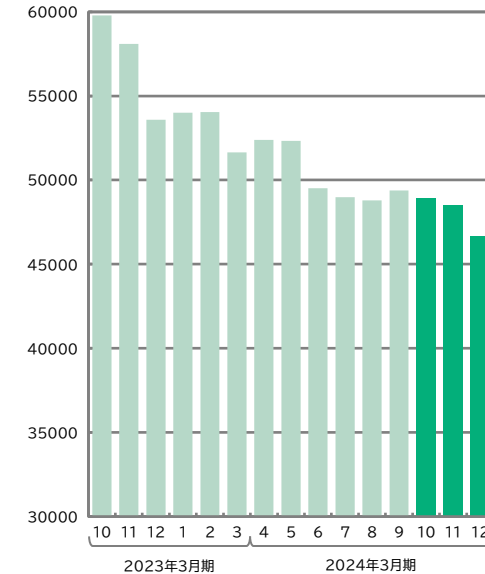
【顧客口座数】

(単位:口座)



【顧客預り証拠金】

(単位:百万円)





FX取引(外国為替証拠金取引)、商品CFD取引、証券取引、および暗号資産CFD取引(暗号資産関連店頭デリバティブ取引)に関するご注意

【パートナーズFXおよびパートナーズFXnano】

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの建玉必要証拠金金額は原則、一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第31項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。但し、一般社団法人金融先物取引業協会が為替リスク想定比率を算出していない通貨ペアにつきましては、一般社団法人金融先物取引業協会と同様の算出方法にて当社が算出した為替リスク想定比率を使用しております。取引手数料は無料です。なお、外貨両替については1通貨あたり0.20円、受渡取引については1通貨あたり0.10円の手数料をいただきます。

【CFD-Metals】

CFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。

【証券】

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.75%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,750円(消費税込み)をいただきます。有価証券のお預りが無く、一定期間証券口座のご利用が無い場合等は、別紙 ①「手数料等のご案内」に記載の 証券口座維持管理手数料1,100円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

【暗号資産CFD】

暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではありません。暗号資産は、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、取引時の価格の変動により、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。暗号資産CFDの取引に必要な証拠金は、取引の額の50%以上の額で、証拠金の約2倍までの取引が可能です。取引にあたり、営業日をまたいで建玉を保有した場合にはレバレッジ手数料が発生します。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

株式会社マネーパートナーズグループ

東京証券取引所：スタンダード市場

証券コード：8732

2024年3月期 第3四半期

決算説明資料

2024年2月6日